

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月2日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 兵衛

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 掛川 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 掛川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第45期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	27,550	28,768	9,876	9,501	35,510
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,145	915	848	411	7,206
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	5,741	674	1,029	545	7,509
純資産額	(百万円)			33,081	30,628	31,516
総資産額	(百万円)			71,783	38,830	69,217
1株当たり純資産額	(円)			561.58	520.02	535.02
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	97.46	11.44	17.46	9.26	127.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			46.1	78.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	716	1,021			151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,672	3,895			12,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,043	7,999			19,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			7,700	6,582	10,462
従業員数	(名)			12,936	8,465	10,551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期第3四半期連結会計期間及び第46期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期第3四半期連結累計期間、第46期第3四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	8,465
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	244
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電話関連機器	3,370	50.0
無線通信・応用機器	423	99.1
デジタル家電機器	590	84.3
その他	12	240.0
合計	4,395	55.9

(注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電話関連機器	6,454	109.4	1,350	127.2
無線通信・応用機器	2,048	163.4	533	103.3
デジタル家電機器	1,554	125.3	1,620	186.0
その他	348	42.9	30	51.7
合計	10,404	113.1	3,533	141.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電話関連機器	6,040	92.0
無線通信・応用機器	1,828	164.5
デジタル家電機器	1,305	94.4
その他	328	40.0
合計	9,501	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における世界経済は、欧州の金融システム不安に対する懸念が依然として払拭されず、世界景気の先行きに対する不透明感が続きました。経済成長の牽引役であるアジア地域に対しても欧米諸国に対する輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクに留意する必要が出てきました。日本においては世界景気の先行き不透明感に加え、米ドル安基調の継続懸念もあり、雇用情勢及び個人消費等が依然として厳しい状況が続いております。当グループの主力市場である北米に関しては、失業率が高止まるなど、景気の下押し要因があるものの、クリスマス商戦が好調に終わり二番底懸念の過度の悲観論は後退していると一部経済指標により発表されております。

このような環境の中、当グループにおいては、ベトナム工場の生産能力が拡大できた事を受け、第2四半期に引き続き、主力商品を中心とした積極的な販売活動を行い、安定した収益体質を確立することができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高9,501百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益582百万円(前年同四半期は111百万円の営業損失)となりました。

しかし、米ドルの為替レートが9月末日の83.82円から12月末日の81.49円へと円高に推移したことによる外貨建て資産の評価などから為替差損244百万円を計上し、経常利益411百万円、四半期純利益545百万円となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、収益を重視した販売計画に基づき主力商品を高価格帯にシフトしたため、結果的に売上台数は前年に比べ減少し259万台(前年同四半期比7.2%減)となり、売上高は米ドルの為替レートが円高に推移した影響もあり6,040百万円(同8.0%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場向けPMR(Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けOEM供給の販売が第2四半期に引き続き増加したため、売上台数35万台(前年同四半期比54.8%増)、売上高1,828百万円(同64.5%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、車載用の地上デジタルチューナーの販売が台数、売上とも大幅に増加しましたが、デジタルテレビの販売が台数、売上ともに減少したことから、売上台数13万台(前年同四半期比11.7%増)、売上高1,305百万円(同5.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は21,556百万円(前期末比28,763百万円減)となりました。これは、主として短期借入金を全額返済したこと等により現金及び預金が27,224百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は17,274百万円(同1,624百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が1,454百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は38,830百万円(同30,387百万円減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は8,132百万円(前期末比29,233百万円減)となりました。これは、主として短期借入金25,440百万円を全額返済したこと等によるものです。

固定負債は70百万円(同266百万円減)となりました。これは、主として退職給付制度の移行に伴い、退職給付引当金が270百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は8,202百万円(同29,499百万円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30,628百万円(前期末比888百万円減)となりました。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が674百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ585百万円減少し6,582百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は198百万円(前年同四半期は1,585百万円の減少)となりました。主な増加は、たな卸資産の減少1,863百万円(前年同四半期は213百万円)及び税金等調整前四半期純利益605百万円(前年同四半期は1,084百万円)であります。主な減少は、仕入債務の減少1,674百万円(前年同四半期は781百万円)及び売上債権の増加812百万円(前年同四半期は1,348百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は126百万円(前年同四半期は6,313百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出118百万円(前年同四半期は43百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は252百万円(前年同四半期は5,859百万円)となりました。これは主に、担保預金の預入による支出250百万円(前年同四半期は5,858百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は591百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月22日 (注)		63,140		35,999	9,750	

(注) 会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月18日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、同基準日は、平成22年12月22日開催の臨時株主総会のための基準日であります。

平成22年11月18日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	6,080	9.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,009	3.18
シービーエヌワイデイエフエイインターナ ショナルキャップパリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,806	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,617	2.56
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ミラン ジャスデック イタリア (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	544	0.86
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	477	0.75
柴田 笑美子	愛知県瀬戸市	406	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	396	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	395	0.62
計		14,230	22.50

- (注) 1 上記のほか、自己株式が4,238千株あります。
2 上記所有株のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,009千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,617千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 477千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 396千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 395千株

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月18日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、同基準日は、平成22年12月22日開催の臨時株主総会のための基準日であります。

【発行済株式】

平成22年11月18日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,238,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,214,000	58,214	同上
単元未満株式	普通株式 687,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,214	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月18日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,238,000		4,238,000	6.79
計		4,238,000		4,238,000	6.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	346	307	317	290	264	215	187	264	267
最低(円)	271	241	218	231	180	180	158	161	235

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役専務		片岡 憲保	昭和50年 4月2日生	平成10年4月 ソニー株式会社入社 平成16年9月 当社入社 平成19年1月 デジタル家電事業本部本部長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 取締役 退任 平成21年7月 オリンパスソフトウェアテクノロジー株式会社 テクニカルオフィサー 平成22年10月 当社技術本部本部長（現任） 平成22年11月 代表取締役専務（現任）	(注)	2	平成22年 11月19日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		亀田 稔	平成22年12月22日
取締役		斉藤 士郎	平成22年12月22日
取締役		大澤 英治	平成22年12月22日

(3) 役職の変動

新役名	旧役名	氏名	変動年月日
代表取締役	取締役	山本 幸司	平成22年12月22日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,832	2	34,056
受取手形及び売掛金		7,003		5,553
商品及び製品		4,390		4,835
仕掛品		533		921
原材料及び貯蔵品		1,966		2,462
繰延税金資産		444		1,143
その他		556		1,551
貸倒引当金		168		202
流動資産合計		21,556		50,319
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 2	3,700	1, 2	4,354
機械装置及び運搬具(純額)	1	2,211	1	2,601
工具、器具及び備品(純額)	1	598	1	949
土地	2	9,181	2	9,232
建設仮勘定		5		13
有形固定資産合計		15,695		17,149
無形固定資産		516		588
投資その他の資産				
投資有価証券		459		504
その他		791		847
貸倒引当金		187		190
投資その他の資産合計		1,063		1,161
固定資産合計		17,274		18,898
資産合計		38,830		69,217

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,935	5,378
短期借入金	-	25,440 ²
未払費用	2,554	3,116
未払法人税等	1,270	1,321
賞与引当金	135	334
製品保証引当金	139	150
製品補償損失引当金	265	287
その他	834	1,339
流動負債合計	8,132	37,365
固定負債		
退職給付引当金	-	270
その他	70	66
固定負債合計	70	336
負債合計	8,202	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	1,238	1,911
自己株式	7,316	7,314
株主資本合計	42,154	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	33
為替換算調整勘定	11,558	11,346
評価・換算差額等合計	11,526	11,313
純資産合計	30,628	31,516
負債純資産合計	38,830	69,217

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,550	28,768
売上原価	23,916	20,039
売上総利益	3,634	8,729
販売費及び一般管理費	¹ 6,243	¹ 6,972
営業利益又は営業損失()	2,609	1,757
営業外収益		
受取利息	482	52
受取配当金	13	3
還付加算金	-	112
その他	225	230
営業外収益合計	720	397
営業外費用		
支払利息	135	92
為替差損	3,076	2,952
その他	45	25
営業外費用合計	3,256	3,069
経常損失()	5,145	915
特別利益		
固定資産売却益	18	365
投資有価証券売却益	109	-
貸倒引当金戻入額	32	-
賞与引当金戻入額	92	-
事業譲渡益	210	-
退職給付制度終了益	-	112
前期損益修正益	-	² 127
特別利益合計	461	604
特別損失		
固定資産除売却損	65	20
製品補償損失引当金繰入額	360	-
納期遅延損害金	310	-
たな卸資産評価損	107	-
特別損失合計	842	20
税金等調整前四半期純損失()	5,526	331
法人税、住民税及び事業税	107	97
法人税等還付税額	-	429
法人税等調整額	108	675
法人税等合計	215	343
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	674
四半期純損失()	5,741	674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,876	9,501
売上原価	7,899	6,621
売上総利益	1,977	2,880
販売費及び一般管理費	¹ 2,088	¹ 2,298
営業利益又は営業損失()	111	582
営業外収益		
受取利息	129	7
受取配当金	0	0
為替差益	792	-
還付加算金	-	1
その他	86	48
営業外収益合計	1,007	54
営業外費用		
支払利息	45	0
為替差損	-	244
その他	3	19
営業外費用合計	48	225
経常利益	848	411
特別利益		
固定資産売却益	16	33
投資有価証券売却益	109	-
貸倒引当金戻入額	7	5
事業譲渡益	210	-
退職給付制度終了益	-	112
前期損益修正益	-	² 61
特別利益合計	328	201
特別損失		
固定資産除売却損	38	7
納期遅延損害金	54	-
特別損失合計	92	7
税金等調整前四半期純利益	1,084	605
法人税、住民税及び事業税	50	16
法人税等還付税額	-	5
法人税等調整額	5	49
法人税等合計	55	60
少数株主損益調整前四半期純利益	-	545
四半期純利益	1,029	545

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,526	331
減価償却費	1,043	946
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	17
受取利息及び受取配当金	496	55
支払利息	135	92
為替差損益(は益)	3,324	3,870
固定資産除売却損益(は益)	48	345
投資有価証券売却損益(は益)	109	2
事業譲渡損益(は益)	210	-
売上債権の増減額(は増加)	990	1,898
たな卸資産の増減額(は増加)	289	465
仕入債務の増減額(は減少)	1,471	1,890
その他	521	1,318
小計	1,151	483
利息及び配当金の受取額	576	120
利息の支払額	133	94
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8	1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,858	3,893
有形固定資産の取得による支出	622	344
有形固定資産の売却による収入	58	530
無形固定資産の取得による支出	-	205
投資有価証券の売却による収入	211	34
事業譲渡による収入	291	-
その他	124	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,672	3,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	25,440
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	3	3
担保預金の預入による支出	14,038	3,680
担保預金の払戻による収入	-	21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,043	7,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	766	797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,853	3,880
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,700	6,582

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(退職給付制度の改定について)

当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として112百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,419百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,281百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円	百万円
現金及び預金 250	現金及び預金 22,988
建物及び構築物 978	建物及び構築物 1,023
土地 7,127	土地 7,127
合計 8,355	合計 31,138
なお、担保付債務はありません。	担保付債務は次のとおりであります。
	百万円
	短期借入金 25,440

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
研究開発費 1,626	研究開発費 1,777
	2 前期損益修正益 過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
研究開発費 491	研究開発費 591
	2 前期損益修正益 過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 百万円
現金及び預金 33,402	現金及び預金 6,832
預入期間が3か月超の定期預金 及び担保に供している定期預金 25,702	担保に供している定期預金 250
現金及び現金同等物 7,700	現金及び現金同等物 6,582

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,240,920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成22年12月22日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少が承認可決されたため、当社は会社法第448条第1項の規程に基づき、平成22年12月22日付で資本準備金9,750百万円全額を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,868	4,879	3	2,126	9,876		9,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,469	4	7,072		13,545	(13,545)	
計	9,337	4,883	7,075	2,126	23,421	(13,545)	9,876
営業利益又は営業損失()	1,188	14	1,103	83	182	293	111

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,473	15,317	81	4,679	27,550		27,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,338	22	18,607		34,967	(34,967)	
計	23,811	15,339	18,688	4,679	62,517	(34,967)	27,550
営業利益又は営業損失()	1,940	226	4,188	204	2,678	69	2,609

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,096	2,127	1,035	99	74	8,431
連結売上高(百万円)						9,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.6	21.5	10.5	1.0	0.8	85.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,641	4,679	2,035	366	191	23,912
連結売上高(百万円)						27,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.4	17.0	7.4	1.3	0.7	86.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
520.02円	535.02円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 97.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失() 11.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	5,741	674
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	5,741	674
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,911	58,903

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 17.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 9.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,029	545
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,029	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,909	58,901

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。